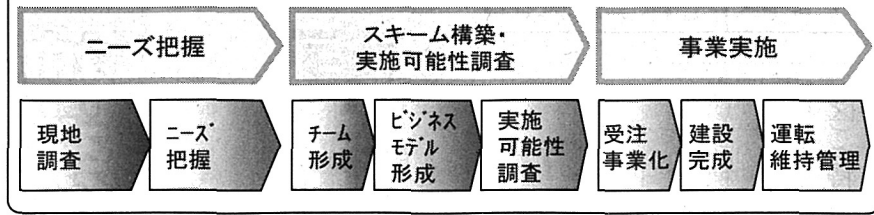


かわさき水ビジネスネットワーク



対象国・地域の ニーズ把握	スキーム構築・実施可能性調査・ 事業実施へのサポート
・ ニーズ調査 ・ G to G関係に基づくニーズ調査支援 ・ ミッション団の派遣	・ チーム形成のコーディネート ・ G to G関係の構築による調査・事業実施の環境整備 ・ 上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供 ・ 国・関係団体と協力した政策・制度面での支援

川崎市内で、水ビジネスの国内・海外展開に向けたモデルづくりや研究が進んでいる。政府の新成長戦略では「自治体水道局などの公益事業体の海外展開」の推進がうたわれているものの、大多数の民間の水関連企業には受注の際に求められる水道事業の運用実績がなく、複数の企業が協力するコンソーシアムのモデルも少ないのが実情だ(群馬県太田市などで水道事業包括業務委託の事例あり)。そこで県企業庁は、給水

「かわさき水ビジネスネットワーク」(会長・小泉明東京首都大学特任教授)が27日に発足した。市の持つ下水道事業の運営ノウハウと、民間企業が持つ水関連技術を連携させて世界の水環境改善に乗り出す考えだ。

同日、設立総会を川崎市内で開き、地元経済団体の川崎建設業協会や川崎商工会議所など43の会員が参加。運営計画から部材・部品・機器製造、装置設計・組み立て・建設、事業運営・保守・管理まで、水ビジネスすべての分野に関わる事業体が初めて一堂に会した。冒頭、特別顧問に就任した阿部孝夫川崎市長は「公害を克服して環境技術を発展させた市内企業の技術と、庁内職員の海の通り。」

- 【特別顧問】
▽阿部孝夫川崎市長▽山田長満川崎商工会議所会長
- 【幹事】
▽伊藤忠商事▽川崎商工会議所▽JFEエンジニアリング▽東芝▽みずほ銀行▽横浜銀行▽川崎市
- 【会員】
▽アクア・ゼスト▽アズビル▽伊藤忠商事▽エヌジェーエス・コンサルタント▽エリパワー▽オオスミ▽オスモ▽オリジナル設計▽鹿島建設▽川崎建設業協会▽川崎市管工事業協同組合▽川崎商工会議所▽木村工業▽栗本鉄工所▽建設技研インターナショナル▽三信建設工業▽JFEエンジニアリング▽ジオプラン▽ショウエイ▽昭和環境システム▽wing▽須藤工業▽住友商事▽第一高周波工業▽月島機械▽帝人▽東京設計事務所▽東芝▽日水コン▽日本ベーシック▽日本電気▽日本原料▽浜銀総合研究所▽日立製作所▽富士通▽前澤工業▽みずほ銀行▽三井住友銀行▽三菱工機▽三菱東京UFJ▽横河電機▽横浜銀行▽川崎市

川崎市
官民連携で始動
「かわさき水ビジネスネットワーク」が創立総会

川崎市と民間企業、市、関係企業支援組織「かわさき水ビジネスネットワーク」(かわさき水ビジネスネットワーク)が、27日、世界に貢献したいとあきらめず、

情報発信目的に第1回セミナー
箱根地区包括委託
の実施方針を説明

県企業庁



約130人が会場を埋めた

神奈川県企業庁は28日、水ビジネスに関する情報発信を目的とした「第1回かながわ水ビジネスセミナー」を開き、箱根地区水道事業包括委託の実施に当たり、先に公表した実施方針の内容を説明した。

セミナーには大手の水道機器メーカーや電機、総合建設会社、建設コンサルタントのほか、建設コンサルタントのほか、箱根にフィールドを設けた」と包括委託の狙いについて説明。その上で、「14年4月から委託事業開始に向けて、今後皆さんから意見をもらい、契約内容などについてさらに検討を進めていきたい」と述べた。

セミナーでは、東洋大学の中北徹教授が「水道事業の新しい将来像―官民連携が果たす役割を考える―」と題して基調講演。水道事業の現状と問題点、官民連携の必要性などを述べた上で、今回事業者を公募する箱根プロジェクトの特別について語った。その中で、「5年以上にわたる包括委託を通じて、さまざまなノウハウを蓄積できる、モチベーションに富むプロジェクトだ」と述べ、高い関心を示した。

その後、企業庁が「箱根地区水道事業包括委託」の実施方針について説明した。実施方針と業務要求水準書(案)は8月22日に公表済み(※本紙23日付既報)。

業務要求水準書は、2013年5月の民間事業者の公募時に確定版を改めて公表する。応募者の形態は、単独事業者または共同事業者とし、公募型プロポーザル方式で選定。13年12月に契約を締結し、14年4月から委託事業を開始する。期間は19年3月31日まで。

民間企業61団体が参加

水ビジネス国内外で展開へ
神奈川県／川崎市

建通新聞

神奈川

発行所 建通新聞社
首都圏本部神奈川支社
横浜市中区住吉町1-2
〒231-0013 電話(045)681-6024
横浜支局 電話(045)681-6024
相模支局 電話(046)292-2288
<http://www.kentsu.co.jp/>
新聞定価6ヵ月 36,600円(税込)

©建通新聞社 2012
発行紙
東京／静岡／中部／大阪／岡山
香川／徳島／愛媛／高知